

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第15期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 杉浦 友泰
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理副本部長 杉浦 友泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社エフアンドエム東京支社 （東京都品川区南大井一丁目13番5号） 株式会社エフアンドエム名古屋支社 （名古屋市中区栄2丁目8番13号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	3,555,248	3,733,696	3,531,692	3,869,310	3,823,529
経常利益又は経常損失(△) (千円)	614,947	△82,983	27,567	67,280	263,468
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	294,407	△70,175	△245,491	△92,427	61,051
純資産額(千円)	2,533,604	2,349,132	2,015,301	1,913,899	2,026,372
総資産額(千円)	5,239,636	5,451,092	4,725,723	5,141,711	5,297,068
1株当たり純資産額(円)	212,265.82	196,810.71	179,616.91	170,579.27	173,401.73
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	41,703.06	△5,879.31	△21,653.58	△8,237.70	5,415.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	41,539.14	—	—	—	5,336.93
自己資本比率(%)	48.3	43.1	42.6	37.2	38.2
自己資本利益率(%)	11.6	△2.9	△11.2	△4.7	3.1
株価収益率(倍)	23.62	—	—	—	113.01
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	457,617	△531,060	△111,900	△44,244	596,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△2,742,772	△533,671	25,490	△63,442	△291,097
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,790,205	371,182	△231,884	87,602	△17,077
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,201,329	507,779	189,484	169,399	457,595
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	270 [8]	334 [87]	319 [21]	317 [7]	276 [21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額および株価収益率について、第12期、第13期および第14期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	3,554,783	3,562,716	3,229,824	3,193,675	3,190,081
経常利益又は経常損失(△) (千円)	656,520	△155,127	49,239	57,186	447,297
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	308,172	△124,191	△203,903	△15,741	93,818
資本金(千円)	826,000	826,000	826,000	826,000	865,473
発行済株式総数(株)	11,936	11,936	11,936	11,936	12,402
純資産額(千円)	2,547,370	2,308,882	2,016,639	1,991,922	2,137,162
総資産額(千円)	5,251,822	5,424,888	4,709,276	4,766,730	4,955,507
1株当たり純資産額(円)	213,419.11	193,438.50	179,736.10	177,533.18	182,882.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	- (-)	4,000 (-)	1,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	43,652.96	△10,404.80	△17,985.31	△1,402.99	8,321.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	43,481.38	-	-	-	8,201.28
自己資本比率(%)	48.5	42.5	42.8	41.8	43.1
自己資本利益率(%)	17.6	△5.4	△9.4	△0.8	4.5
株価収益率(倍)	22.56	-	-	-	73.54
配当性向(%)	19.4	-	-	-	24.0
従業員数 (外平均臨時従業員数)(人)	260 (8)	310 (79)	287 (21)	259 (1)	228 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期、第13期及び第14期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第12期、第13期及び第14期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第11期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。

5. 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年7月	冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を目的として大阪府吹田市豊津町9番2号に株式会社フラワーメッセージを設立し生命保険の営業職員を対象としたフラワー・ギフト事業を開始。資本金5,000千円
平成3年12月	東京都港区芝5丁目19番1号に東京営業所を設置
平成4年7月	生命保険の営業職員を対象とした記帳代行業を開始するため大野税理士事務所と合併で有限会社大野会計センターを設立（当社出資比率40%）
平成4年10月	記帳代行業の東京地区進出に伴ない東京営業所を東京都港区芝5丁目14番14号に移転し、千原税理士事務所と合併で有限会社千原会計センターを設立（当社出資比率48.3%）
平成4年12月	大阪府吹田市豊津町31番27号に本社を移転
平成5年7月	記帳代行業による中部地区進出のため、名古屋市東区泉1丁目1番31号に名古屋営業所を設置
平成5年7月	東京営業所を東京都港区三田3丁目5番21号に移転
平成5年12月	商号を株式会社エフアンドエムに変更すると共に会社の目的を法人及び個人事業主の帳簿の記帳代行業並びに経営及び営業コンサルティング等に変更し、冠婚葬祭その他祝事に付随する物品の企画及び発送代行業を廃止
平成6年4月	記帳代行業の拡大に伴ない、本社を大阪府吹田市豊津町12番38号に移転し、フラワー・ギフト事業を廃止 札幌営業所を札幌市中央区南3条西2丁目12番に設置
平成6年12月	札幌営業所を廃止
平成7年9月	中堅・中小企業の総務部門の充実を図る事を目的として、総務コンサルティング事業を開始
平成7年10月	総務コンサルティング事業の開始に伴ない、東京及び名古屋営業所を各々支社に昇格
平成8年9月	名古屋支社を名古屋市中区錦3丁目2番32号に移転
平成9年3月	記帳代行業を当社に統合化するために、有限会社大野会計センターの当社出資持分40%を大野税理士に譲渡し、有限会社千原会計センターの当社出資持分48.3%を千原税理士に譲渡して合併関係を解消
平成9年5月	株式会社フォーナインに10,000千円を出資（当社比率19.6%）
平成9年6月	東京支社を東京都品川区東五反田5丁目10番25号に移転
平成10年4月	記帳代行業を財務コンサルティング事業に名称を変更
平成10年5月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号に設置
平成11年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区榴ヶ岡4丁目2番3号に設置
平成11年6月	株式会社エコミックより生保営業職員への記帳代行業に関する営業を譲受
平成11年9月	アウトプレースメント事業を開始
平成12年4月	福岡支社を福岡市博多区博多駅南1丁目3番6号に移転 インターネット事業を開始 財務コンサルティング事業をアウトソーシング事業に名称を変更 総務コンサルティング事業をエフアンドエムクラブ事業に名称を変更
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」）に株式を上場
平成12年9月	エフアンドエムネット株式会社を設立（当社出資比率80.0%、現連結子会社）
平成12年11月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の第三者割当増資を引き受ける（当社出資比率29.7%）
平成13年2月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターを設立（当社出資比率80%）
平成13年4月	ソフトバンク・イーコマース株式会社と株式会社あおぞら銀行グループと3社で、株式会社ブループラネットを設立（当社出資比率15%）
平成13年5月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号に移転

年月	事項
平成13年9月	札幌支社を札幌市中央区南1条西8丁目9番1号に設置
平成13年11月	名古屋支社を名古屋市中区栄2丁目8番13号に移転
平成14年7月	株式会社ジャパン・インシュアランスを設立（当社出資比率50%、現連結子会社）
平成15年4月	仙台支社を仙台市青葉区堤町1丁目1番2号に移転
平成15年9月	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社の新株引受権3,000株を行使し、当社の子会社となる。（当社出資比率52.3%、現連結子会社）
平成15年11月	株式会社中小企業エムアンドエーセンターの全持株を売却し、資本提携関係を解消
平成15年12月	東京支社を東京都品川区南大井一丁目13番5号に移転
平成17年4月	札幌支社を廃止

3【事業の内容】

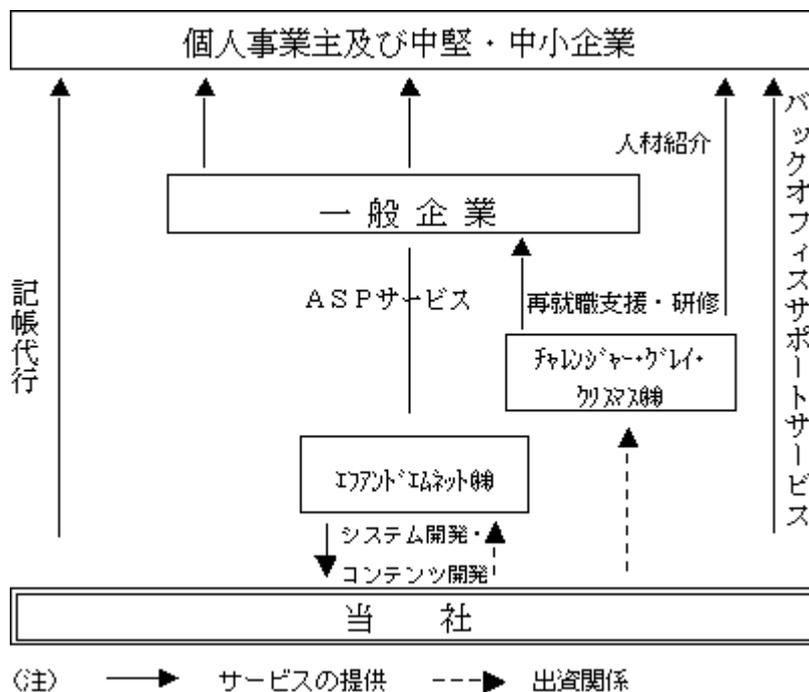
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社エフアンドエム）、子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- アウトソーシング事業本部……………個人事業主向け記帳代行サービス
- エフアンドエムクラブ事業本部……………中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
- 不動産賃貸事業部……………不動産の賃貸サービス
- アウトプレースメント事業部……………早期退職者向け再就職支援サービス、企業向けキャリアデザイン研修
- その他事業……………エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業のASP事業等

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	58,000	その他事業	73.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.4	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	保険代理店 役員の兼任 4名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、特定子会社に該当しており、有価証券報告書を提出しております。

3. 株式会社ジャパン・インシュアランスは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシング事業	117 (13)
エフアンドエムクラブ事業	84 (1)
不動産賃貸事業	— (—)
アウトプレースメント事業	36 (6)
その他事業	15 (1)
全社（共通）	24 (—)
合計	276 (21)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当期中において従業員数が前期末に比し、41名減少いたしましたのは、業務の効率化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
228 (15)	32.3	4.2	4,684,035

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当期中における年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において従業員数が前期末に比し、31名減少いたしましたのは、業務の効率化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な海外経済を背景とした輸出増と企業収益改善による設備投資が牽引役となり、全体として一部の業種を中心に着実な回復が続いたものの、当社グループが主に対象とする中小企業及び個人事業主につきましては、内需に依存する割合が高く、依然として厳しい状況にありました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高38億23百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、経常利益は2億63百万円（同291.6%増）、当期純利益は61百万円（前連結会計年度比1億53百万円増加）となりました。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、主力の生命保険会社営業職員向け記帳代行の会員増加に努めるとともに、現在までに同事業で培った記帳処理等のノウハウを活かし、生保職員以外の個人事業主及び小規模法人の記帳代行を請負うなど事業の底上げを図ってまいりました結果、当連結会計年度末の会員数は32,934人（前連結会計年度比3,068人増）となりました。

また下半期にかけて、同事業をベースとして蓄積したノウハウを税理士事務所等に提供するボランタリーチェーン「Tax House」の展開を開始し、新たな収益の柱にすべく努めてまいりました。

「Tax House」事業に関しましては、平成17年1月より加盟者募集活動を開始し、説明セミナーの開催及び加盟希望者への説明を実施してまいりました。加盟者数に関しましては、当連結会計年度末の目標30件を達成し、今後の展開に期待が持てる状況となりました。また、同時に「Tax House」店舗に提供する商品・サービス等の充実に注力してまいりました。

この結果、アウトソーシング事業の売上高は15億86百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、引き続きサービスコンテンツの充実及び顧客フォロー体制の強化に努めてまいりました。新たなサービスとしましては、通信コストの削減を目的とした各種の通信手段の提案・コンサルティングを開始するなど、顧客満足度の向上及び会員収入以外の付加収入の確保に注力してまいりました。会員事業に関しましては、対象となる中小企業の景況感が改善大きく進まない状況の中、当連結会計年度末の会員数は4,337社（前連結会計年度比204社減）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の売上高は13億52百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

③ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込みなか、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得及び研修・教育事業に注力してまいりました。

この結果、アウトプレースメント事業の売上高は5億50百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で自社保有物件からの賃貸収入で売上高は1億25百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

⑤ その他

その他事業は、主にシステム開発事業等で売上高は2億9百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。売上高の減少幅は主に前連結会計年度まで連結子会社で行っていましたM&Aアドバイザー事業からの撤退によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純利益117百万円、たな卸資産の減少額117百万円、社債発行による収入288百万円等により、当連結会計年度末には457百万円（前連結会計年度比288百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は596百万円（前連結会計年度比640百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益117百万円の計上、貸倒引当金の増加額90百万円、たな卸資産の減少額117百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は291百万円（前連結会計年度比227百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出150百万円、保険積立金にかかる支出108百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は17百万円（前連結会計年度は87百万円の資金の増加）となりました。これは社債発行による収入288百万円、短期借入金による収入730百万円、株式発行による収入78百万円があったものの、社債償還による支出228百万円、長期借入金の返済による支出79百万円、短期借入金の返済による支出805百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業 (千円)	1,586,216	14.3
エフアンドエムクラブ事業 (千円)	1,352,020	△2.6
アウトプレースメント事業 (千円)	550,530	△4.7
不動産賃貸事業 (千円)	125,288	△4.6
その他事業 (千円)	209,473	△45.4
合計 (千円)	3,823,529	△1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、我が国経済は好調な海外市場へ向けての輸出の増大や、回復基調にある設備投資に牽引される形で一定の成長は期待されるものの、原油価格や原材料の高騰の影響や、個人消費の停滞など本格回復への不透明感は拭い去れない状況であります。

このような状況の中で当社グループは、主要事業での会員数増加に注力するとともに、当連結会計年度に開始した「Tax House」事業を軌道にのせることで、当社グループの今後の成長を加速させるために注力してまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりです。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は個人事業主および小規模法人の記帳代行業務、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「Tax House」の運営となります。記帳代行に関しましては今後も、会員数増加を第一とし安定成長を目指すとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

「Tax House」に関しましては、当面は加盟数の確保に注力し、本部として「Tax House」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また、同時に加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進めることで、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

・エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は会員サービス「エフアンドエムクラブ」を核とした、中小法人向けの情報提供・バックオフィスサポート事業となります。会員サービスにつきましては、今後も会員数増加が第一の課題となります。会員数増加にむけては従来の紹介ルートを強化するのはもとより、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス提供する他社が主催する提携セミナーを開催するなどを進めてまいります。また、アウトソーシング事業での「Tax House」事業との連携を密にして、加盟店舗における法人向けサービスとして、エフアンドエムクラブにおけるサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

・アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、クライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化するとともに、独自の研修・教育ノウハウを更に高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

以上のように、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業の相乗効果を高めてまいります。

また、各事業が相互に補完する体制を構築することで、新しい販売チャネル・新しいマーケットの創造を進めてまいります。加えて収益基盤をより確固たるものにするために、当連結会計年度に引き続き、主要原価の抑制および徹底したコスト管理を実施し株式価値の極大化に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社グループの取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社グループが付与したストックオプションで、平成17年3月31日現在の潜在株式数は514株となっており、発行済株式総数の4.1%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社グループの取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

当社の主要事業であるアウトソーシング事業における個人事業主の記帳代行業務の対象マーケットである生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 滞留債権について

投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。

当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定（45,366千円）を行っております。

今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

④ 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による処分、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑥ アウトプレースメント事業について

当社グループのアウトプレースメント事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。アウトプレースメント事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。こうした状況が数年に亘った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。また、米国チャレンジャー・グレイアンドクリスマス社とライセンス契約を締結しており、同社の保有するサービスやノウハウ等の使用許諾を受けております。同社は米国におけるアウトプレースメント事業の最大手企業であり、同社のノウハウ等を利用できることは、当社における事業活動の重要な要素となっております。このため、同社とのライセンス契約は、当該の事業活動継続のためには必要不可欠な存在であります。

⑦ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社において減損損失が発生する可能性があります。また当社は、現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約形態	主な契約内容	契約期間
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 (連結子会社)	チャレンジャー・グレイアンドクリスマス社	米国	ライセンス契約	<ul style="list-style-type: none">・日本において相手方が保有する著作物、サービスノウハウその他の情報、CGCマーク及び商標等の使用許諾。・ライセンス使用料の相手方への支払い；売上高の2.0%・相手方のアウトプレースメントカウンセリングに関するサービスや教材の提供	平成11年3月3日から平成14年3月2日まで (自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に下記の会計方針が、当社グループの重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

① 偶発損失引当金

営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の金額を算定するに当たっては、将来の利益計画を慎重に検討したうえで将来の回収可能見込額を算定し、繰延税金資産との差額を評価性引当金として認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は3,823百万円、経常利益は263百万円、当期純利益は61百万円となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.2%減となりましたが、これは、アウトソーシング事業が前連結会計年度比14.3%増になりましたが、前連結会計年度まで連結子会社で行っていましたがM&Aアドバイザー事業からの撤退による売上減少のためであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比81.0%増となりましたが、これは、当グループ全体でのローコストオペレーションによる結果、販売費及び一般管理費が400百万円減少したことによるものであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比291.6%増となりましたが、これは、営業外費用が、53百万円減少したことによるものであります。

④ 当期利益

当連結会計年度の当期利益は、貸倒引当金繰入額、棚卸資産評価損、偶発損失引当金繰入額等の特別損失は発生しましたが、前連結会計年度比1億53百万円増となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる事業であるアウトソーシング事業およびエフアンドエムクラブ事業は、いずれも会員制ビジネスであり、会員からの毎月の顧問料収入が主たる収入源となっております。従いまして、これらの事業における会員数の増減の帰趨が、経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、営業キャッシュ・フローの増加（前連結会計年度比640百万円増）およびストックオプション行使に係る株式発行による現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度比288百万円増）などにより、総資産は前連結会計年度末から155百万円増加の5,297百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は連結当期純利益61百万円の計上による、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比49百万円増）、ストックオプション行使に係る株式発行による資本金（前連結会計年度末比39百万円増）及び資本剰余金（前連結会計年度末比39百万円増）の増加により、純資産は前連結会計年度末から112百万円増加の2,026百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.2%となり、前連結会計年度末より1.0%上昇致しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、社内設備の充実を図るために、コンピュータ設備投資や通信設備の充実化を中心に、13,750千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、ソフトウェア投資9,685千円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) [臨時 雇用 者数]
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	統括業務施設	1,053,800	28	58,401	729,631 (783.16)	1,841,862	110[14]
東京本社 (東京都品川区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	7,576	—	21,564	—	29,140	61[1]
名古屋支社 (名古屋市中区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	982	19	5,416	—	6,418	19[—]
福岡支社 (福岡市博多区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	782	—	2,021	—	2,804	16[—]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、消去又は全社	〃	632	—	1,390	—	2,023	17[—]
札幌支社 (札幌市中央区)	アウトソーシング事業	〃	750	—	1,037	—	1,787	5[—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
エフアンドエムネッ ト株式会社	本社 (東京都品川区) ほか1支社	その他	統括業務 施設	1,402	—	4,321	— (—)	5,724	11 [—]
チャレンジャー・グ レイ・クリスマス株 式会社	本社 (東京都中央区) ほか4支社	アウトプ レースメ ント事業	統括業務 施設	36,491	—	11,249	— (—)	47,740	36 [6]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、景気回復、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	大阪本社 (大阪府吹田市)	アウトソ ーシング 事業、エ フアンド エムクラ ブ事業、 消去又は 全社	統括業務施 設	20,000	—	自己資金	平成17.4	平成17.9	10%増 加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	42,000
計	42,000

(注) 平成17年2月23日開催の取締役会の決議において株式分割の決議が行われており、平成17年5月20日をもって、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	12,402	37,455	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	—
計	12,402	37,455	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	267
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110	267
新株予約権の行使時の払込金額(円)	187,700	62,566
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187,700 資本組入額 93,850	発行価格 62,566 資本組入額 31,283
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成17年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は324個324株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年2月23日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年6月29日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	404	1,011
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	404	1,011
新株予約権の行使時の払込金額(円)	163,000	54,333
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成19年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成19年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 163,000 資本組入額 81,500	発行価格 54,333 資本組入額 27,167
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない	同左

(注) 1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議及び以降開催される取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成17年5月31日現在退職した者に発行した新株予約権は138個138株であり、上記表の数値には含まれておりません。

4. 平成17年2月23日開催の取締役会決議より、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年7月21日 (注) 1	700	5,968	476,000	826,000	840,000	1,044,700
平成13年2月20日 (注) 2	5,968	11,936	—	826,000	—	1,044,700
平成15年8月30日 (注) 3	—	11,936	—	826,000	△838,200	206,500
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	466	12,402	39,473	865,473	39,473	245,973

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700株
発行価格 1,880,000円
資本組入額 680,000円

2. 無償・株式分割(1:1)

発行株数 5,968株

3. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成17年5月20日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が24,804株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	—	15	4	—	1,119	1,144	—
所有株式数(株)	—	499	—	2,767	87	—	9,049	12,402	—
所有株式数の割合(%)	—	4.0	—	22.3	0.7	—	73.0	100	—

(注) 1. 自己株式716株は、「その他の法人」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
森中 一郎	大阪府 茨木市天王1丁目8-23-605	4,378	35.3
合資会社フラワー	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	1,000	8.1
合資会社メッセージ	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	1,000	8.1
大阪証券金融株式会社	大阪市 中央区北浜2丁目4-6	286	2.3
工藤 美樹江	大阪府 吹田市桃山台5丁目4-3-310	270	2.2
山下 正芳	川崎市 宮前区宮崎2丁目12-1-602	225	1.8
田淵 道行	東京都 渋谷区広尾4丁目1-18-801	200	1.6
エフアンドエム従業員持株会	大阪府 吹田市江坂町1丁目23-38	131	1.1
立川 昭	東京都 調布市小島町2丁目26-3	123	1.0
樋原 勤	和歌山県 田辺市あけぼの35-1	106	0.9
計	—	7,719	62.2

(注) 上記のほか、自己株式が716株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 716	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,686	11,686	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,402	—	—
総株式の議決権	—	11,686	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	716	—	716	5.8
計	—	716	—	716	5.8

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① 商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与するストックオプション

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3. 新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ナスダックジャパン市場が公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問の地位（以下「権利行使資格」という。）であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、権利行使資格を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとすることができる。
- ② その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から平成19年12月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3. 新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）または自己株式の処分における大阪証券取引所へラクロス市場が公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員の地位（以下「権利行使資格」という。）であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、権利行使資格を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする。
- ② その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限2,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

(注) 1. 付与対象者の人数については、今後の取締役会で決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3. 新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)または自己株式の処分における大阪証券取引所ヘラクレス市場が公表する当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算出により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員および当社業務提携先の取締役および従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)であることを要する。ただし、新株予約権の割当を受けた者が、権利行使資格を失う際に、取締役会が適切と認める場合においては、当該対象者が権利行使資格を失った後も引き続き新株予約権を行使できるものとする。
- ② その他の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	716

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保の意を用いるとともに、業績・事業環境諸般の状況を勘案した結果、1株につき2,000円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,310,000 □1,240,000	1,190,000	244,000	256,000	670,000 □204,000
最低(円)	2,080,000 □900,000	146,000	73,000	70,000	145,000 □200,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
なお、平成12年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
2. 大阪証券取引所は平成13年4月1日付で、株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。
3. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	162,000	175,000	338,000	670,000	574,000	589,000 □204,000
最低(円)	145,000	149,000	152,000	380,000	415,000	490,000 □200,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役		森中 一郎	昭和36年2月13日生	昭和59年3月 立命館大学 産業社会学部卒業 昭和59年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成元年6月 株式会社ベンチャー・リンクへ 転籍 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 当社設立 当社代表取締役就任 (現在に至る) 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社 取締役就任 (現在に至る) 平成12年11月 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社取締役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエ ーセンター取締役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス代表取締役就任 (現在に至る) 平成16年3月 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社代表取締役就任	4,378
取締役	管理本部長	田辺 利夫	昭和35年12月7日生	昭和54年3月 箕面高等学校 卒業 昭和55年8月 株式会社サカザキマシナリー入 社 平成4年12月 同社退社 平成4年12月 当社入社 平成11年4月 当社財務コンサルティング事業 本部長 平成11年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部 長 平成13年5月 当社アウトソーシング事業本部 管掌 平成14年4月 当社名古屋支社長 平成15年4月 当社コンサルティング事業本部 長兼名古屋支社長 平成16年4月 当社債権管理部長 平成17年4月 当社管理本部長 (現在に至る)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	I S O支援事業 本部長	西川 洋一郎	昭和17年5月24日生	昭和40年3月 東洋大学 経済学部卒業 昭和40年4月 第百生命保険相互会社 入社 平成9年9月 第百生命保険相互会社 退社 平成10年1月 当社入社 平成11年6月 当社監査役就任 平成12年9月 エフアンドエムネット株式会社 監査役就任 (現在に至る) 平成13年2月 株式会社中小企業エムアンドエ ーセンター監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュア ランス監査役就任 平成16年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュア ランス取締役就任 (現在に至る) 平成16年6月 当社 I S O支援事業本部長 (現在に至る) 平成17年6月 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社監査役就任 (現在に至る)	13
取締役	財務コンサルテ ィング事業本部 管掌	工藤 美樹江	昭和39年1月30日生	昭和61年3月 大谷大学社会学部卒業 昭和63年8月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成元年6月 株式会社ベンチャーリンクへ転 籍 平成2年4月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成8年4月 当社大阪コンサルティング事業 本部長 平成10年11月 当社サービスセンター事業本部 長 平成11年4月 当社東京財務コンサルティング 事業部長 平成12年4月 当社アウトソーシング事業本部 副本部長 平成13年5月 当社内部監査室室長 平成14年4月 当社大阪第一コンサルティング 事業部本部長 平成15年4月 当社財務コンサルティング事業 本部副本部長 平成17年4月 当社財務コンサルティング事業 本部 管掌 (現在に至る)	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部副本部長	杉浦 友泰	昭和40年12月18日生	昭和63年3月 日本大学法学部卒業 平成元年9月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成5年10月 同社退社 平成5年11月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 平成13年6月 当社取締役就任 (現在に至る) 平成13年7月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社監査役就任 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 (現在に至る) 平成15年4月 当社管理本部統括 平成17年4月 当社管理本部副本部長 (現在に至る) 平成17年6月 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社取締役就任 (現在に至る)	31
常勤監査役		小林 裕明	昭和36年7月25日生	昭和60年3月 立命館大学経営学部卒業 平成2年5月 日本旅行株式会社入社 平成3年10月 日本旅行株式会社退社 平成3年11月 当社入社 平成11年4月 当社総務コンサルティング事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社インターネット事業部長 平成12年11月 当社ビジネスエデュケーション事業部長 平成13年5月 当社営業全般管掌 平成13年10月 当社アウトソーシング事業本部長 平成14年4月 当社営業全般管掌 平成14年7月 株式会社ジャパン・インシュアランス取締役就任 平成15年4月 当社ISO支援事業部兼イーラーニング事業部管掌 平成16年6月 株式会社ジャパン・インシュアランス監査役就任 (現在に至る) 平成16年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		小松 健男	昭和4年8月12日生	昭和29年3月 東京大学 教養学部卒業 昭和29年4月 株式会社住友銀行 入行 昭和53年6月 同行 取締役就任 昭和56年6月 同行 常務取締役就任 昭和59年4月 同行 専務取締役就任 昭和63年6月 株式会社ロイヤルホテル取締役 社長就任 平成5年11月 同社 取締役相談役最高顧問 平成7年6月 同社 相談役 銀泉株式会社 取締役会長就任 平成10年5月 財団法人関西棋院 理事長就任 株式会社ロイヤルホテル 特別 顧問 平成10年6月 銀泉株式会社 相談役 平成11年5月 株式会社ロイヤルホテル 特別 顧問退任 平成11年8月 銀泉株式会社 特別顧問 (現在に至る) 平成14年4月 財団法人関西棋院 理事長退任 平成14年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	—
監査役		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成5年4月 株式会社スゴコーポレーショ ン設立代表取締役就任 (現在に至る) 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設 立代表取締役就任 (現在に至る) 平成10年3月 ディプロデータサービス株式 会社取締役(社外)就任 (現在に至る) 平成13年6月 株式会社ベネフィットジャパン 監査役就任 (現在に至る) 平成13年6月 当社監査役 就任 (現在に至る) 平成14年6月 株式会社エスケイジャパン監査 役就任 (現在に至る)	—
計					4,785

(注) 監査役小松健男、菅生新は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

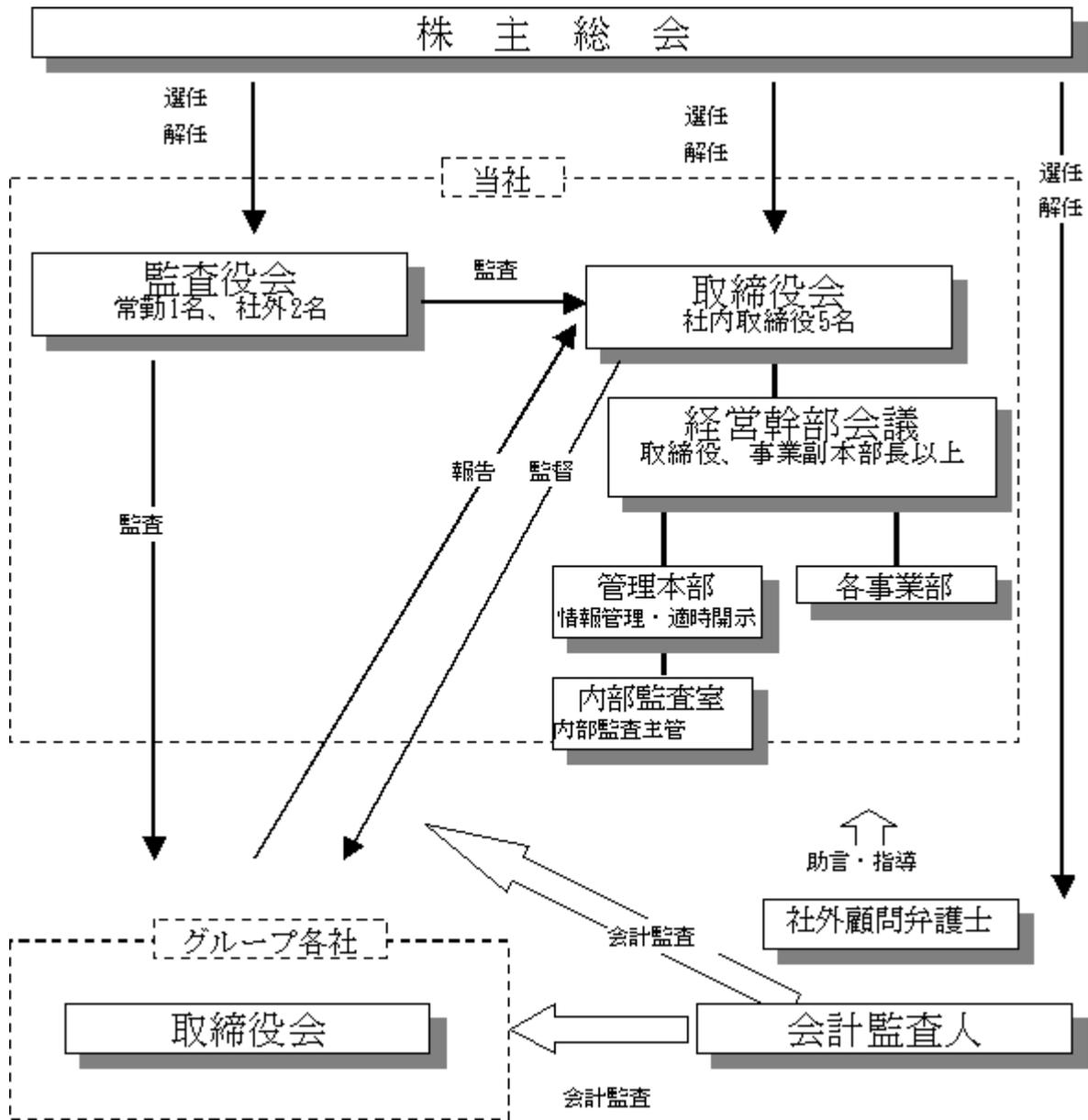
また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組みを構築することで、企業統治に努めております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

(1) 会社の機関の基本説明

- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ② 社外監査役・社外取締役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。
- ③ 社外役員の専従スタッフ状況
専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。
- ④ 業務執行・監視の仕組み
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。
- ⑤ 内部統制の仕組み
アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、マネジメント・システム事業本部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。
- ⑥ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。

(2) 会社の機関・内部統制およびリスク管理体制の整備の状況



(3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の概要

① 内部監査

- a. 監査の組織 組織上独立の内部監査室を設置しています。
- b. 人員 1名
- c. 手続き 内部監査規定及び内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧及び現金預金の実地調査により監査手続きを実施しております。
- d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、監査役及び会計監査人とディスカッションを実施しております。

② 監査役会

- a. 監査の組織 常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。
- b. 人員 3名
- c. 手続き 監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席及び重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。

d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、内部監査室長及び会計監査人とディスカッションを実施しております。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要

- ① 業務執行公認会計士の氏名
業務執行社員 代表社員 公認会計士 薩摩嘉則
業務執行社員 代表社員 公認会計士 小川泰彦
- ② 所属する監査法人名
ペガサス監査法人
- ③ 当社に係る継続監査年数
平成11年3月期より7年間。
- ④ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士が5名、その他の者2名の合計7名です。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

取締役報酬 44,350千円
監査役報酬 11,250千円

(7) 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬とそれ以外の業務に基づく監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬 13,200千円
それ以外の業務に基づく監査報酬 該当事項はございません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第14期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第15期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4	189,399		627,595	
2. 受取手形及び売掛金		601,040		545,823	
3. たな卸資産		277,393		159,657	
4. 繰延税金資産		6,589		60,745	
5. その他		341,931		180,988	
貸倒引当金		△2,176		△4,700	
流動資産合計		1,414,178	27.5	1,570,109	29.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※4	1,138,814		1,102,418	
2. 機械装置及び運搬具		48		48	
3. 土地	※4	729,631		729,631	
4. その他		142,639		105,306	
有形固定資産合計		2,011,132	39.1	1,937,404	36.6
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,419		—	
2. 連結調整勘定		115,048		118,134	
3. その他		166,467		117,295	
無形固定資産合計		282,936	5.5	235,429	4.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※4	224,449		202,753	
2. 長期貸付金		37,200		21,500	
3. 繰延税金資産		264,035		213,295	
4. 滞留売掛金		184,939		—	
5. 滞留債権		—		450,247	
6. 差入保証金		257,306		258,835	
7. 保険積立金		356,121		457,823	
8. その他		72,771		28,158	
貸倒引当金		△30,737		△118,563	
投資その他の資産合計		1,366,086	26.6	1,514,052	28.6
固定資産合計		3,660,155	71.2	3,686,886	69.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
社債発行費		67,377		40,071	
繰延資産合計		67,377	1.3	40,071	0.8
資産合計		5,141,711	100.0	5,297,068	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,161		15,594	
2. 一年内償還予定社債		198,000		258,000	
3. 短期借入金	※4	399,662		319,480	
4. 未払法人税等		6,434		227,523	
5. 賞与引当金		99,600		94,211	
6. 未成業務受入金		—		294,689	
7. その他		510,184		236,453	
流動負債合計		1,222,043	23.8	1,445,952	27.3
II 固定負債					
1. 社債	※4	1,422,000		1,434,000	
2. 長期借入金	※4	228,880		149,400	
3. 偶発損失引当金		22,062		63,478	
4. その他		85,422		82,737	
固定負債合計		1,758,364	34.2	1,729,616	32.7
負債合計		2,980,408	58.0	3,175,569	59.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		247,404	4.8	95,126	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	826,000	16.1	865,473	16.3
II 資本剰余金		1,044,700	20.3	1,084,173	20.5
III 利益剰余金		150,250	2.9	200,082	3.8
IV その他有価証券評価差額 金		△35,720	△0.7	△52,025	△1.0
V 自己株式	※3	△71,330	△1.4	△71,330	△1.3
資本合計		1,913,899	37.2	2,026,372	38.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,141,711	100.0	5,297,068	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,869,310	100.0		3,823,529	100.0
II 売上原価			1,130,095	29.2		1,335,093	34.9
売上総利益			2,739,214	70.8		2,488,435	65.1
III 販売費及び一般管理費			2,554,936	66.0		2,154,879	56.4
営業利益			184,278	4.8		333,556	8.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息			5,674			3,260	
2. 受取配当金			1,404			1,248	
3. 保険手数料収入			1,738			896	
4. 生命保険配当金			6,633			—	
5. 除斥配当金受入益		—			1,100		
6. その他		1,655	17,105	0.4	4,106	10,611	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,719			13,305		
2. 社債利息		8,526			21,191		
3. 社債発行費償却		35,375			38,795		
4. 新株発行費償却		—			791		
5. ISO認定機関変更費		14,473			—		
6. 持分法投資損失		28,053			—		
7. その他		12,955	134,104	3.5	6,615	80,699	2.1
経常利益			67,280	1.7		263,468	6.9
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			854			—	
2. 投資有価証券売却益			1,539			—	
3. 連結子会社株式売却益			44,787			—	
4. 退職年金保険解約返戻金		—	47,181	1.2	2,435	2,435	0.1
VII 特別損失	※3						
1. 前期損益修正損			91,617			—	
2. 固定資産除却損			32,501			16,173	
3. 持分変動損失		—			297		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. 投資有価証券評価損		799			—		
5. スワップ解約等損失		22,655			—		
6. 前払年金費用取崩損失		6,714			—		
7. 貸倒引当金繰入額		—			40,794		
8. 棚卸資産評価損		—			45,750		
9. 偶発損失引当金繰入額		22,062	176,351	4.5	45,366	148,381	3.9
税金等調整前当期純損失			61,889	△1.6		—	—
税金等調整前当期純利益			—	—		117,523	3.1
法人税、住民税及び事業税		9,984			214,776		
法人税等調整額		57,136	67,121	1.7	7,774	222,551	5.8
少数株主損失			36,584	0.9		166,079	4.3
当期純損失			92,427	△2.4		—	—
当期純利益			—	—		61,051	1.6

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,044,700		1,044,700
II 資本剰余金増加額					
1. 増資による新株の発行		—	—	39,473	39,473
III 資本剰余金期末残高			1,044,700		1,084,173
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			287,557		150,250
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	61,051	61,051
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		92,427		—	
2. 配当金		44,880	137,307	11,220	11,220
IV 利益剰余金期末残高			150,250		200,082

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(又は純損失 (△))		△61,889	117,523
減価償却費		156,685	138,528
長期前払費用の償却		11,062	12,276
社債発行費の償却		35,375	38,795
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△126,401	90,349
賞与引当金の増加額(又は減少額 (△))		664	△5,388
偶発損失引当金の増加額		22,062	41,416
受取利息及び受取配当金		△7,078	△4,508
支払利息		43,246	34,497
租税公課		—	12,682
固定資産売却益		△854	—
前期損益修正損		15,803	—
持分法投資損失		28,053	—
持分法変動損失		—	297
有形・無形固定資産除却損		32,501	14,973
投資有価証券売却益		△1,539	—
投資有価証券評価損		799	—
連結子会社株式売却益		△44,787	—
売上債権の減少額		7,586	15,940
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		△11,636	117,736
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		△13,289	7,432
その他営業資産の減少額 (又は増加額 (△))		10,008	△30,863
その他営業負債の増加額 (又は減少額 (△))		△30,230	36,103
未払消費税等の増加額 (又は減少額 (△))		5,813	△10,274
その他固定負債の増加額 (又は減少額 (△))		△62,532	3,064

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		—	165
小計		9,421	630,748
利息及び配当金の受取額		7,078	4,508
利息の支払額		△40,960	△32,517
法人税等の支払額		△19,784	△6,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		△44,244	596,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△50,000	△150,000
定期預金の払戻による収入		120,008	—
有形固定資産の取得による支出		△40,118	△10,755
無形固定資産の売却による収入		62,941	—
無形固定資産の取得による支出		△13,770	△5,941
投資有価証券の売却による収入		30,986	—
投資有価証券の取得による支出		△1,766	△5,800
関係会社株式の売却による収入		22,523	—
関係会社株式の取得による支出		△218,717	△19,776
出資金の払戻による収入		500	—
貸付けによる支出		△68,750	△70,000
貸付金の回収による収入		76,125	78,100
長期前払費用にかかる支出		△261	△1,716
差入保証金にかかる支出		△11,885	△12,196
差入保証金の回収による収入		73,826	4,530

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
保険積立金にかかる支出		△152,616	△108,269
保険積立金の回収による収入		119,583	1,228
その他の投資にかかる支出		△12,052	—
その他の投資の回収による収入		—	9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,442	△291,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,036,897	730,000
短期借入金の返済による支出		△565,300	△805,161
長期借入れによる収入		160,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,684,848	△79,480
社債発行による収入		1,393,380	288,510
社債償還による支出		△70,000	△228,000
配当金の支払額		△43,998	△12,060
割賦代金支払による支出		△138,528	△13,832
株式の発行による収入		—	78,946
少数株主による株式払込収入		—	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,602	△17,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額（△））		△20,084	288,195
VI 現金及び現金同等物の期首残高		189,484	169,399
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	169,399	457,595

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社</p> <p>前連結会計年度末において持分法適用の関連会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、当中間連結会計期間末において持分を追加取得した事に伴い、下期から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社中小企業エムアンドエーセンターについては、当連結会計期間中の平成15年11月全株式を売却したため、下半期は連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>前連結年度末において持分法適用の関連会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、当連結会計期間の上半期に係る損益に関して、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>② 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～24年	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社グループにおける過年度の回収実績を参考にして設定していましたが、当連結会計年度より金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は40,794千円減少しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
建物	6～42年							
車両運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～24年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。</p> <p>(ニ)偶発損失引当金</p> <p>営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当連結会計年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(ニ)偶発損失引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において、滞留債権を投資その他の資産の「滞留売掛金」として表示していましたが、当連結会計年度より新たに業務委託料未収債権（226,907千円）を含めることとなりましたので、表示科目の名称を「滞留債権」に変更しております。</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未成業務受入金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未成業務受入金」は、246,675千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(未収入金)</p> <p>流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円に関し、前連結会計年度末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当連結会計年度末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定（45,366千円）を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 385,736千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,066,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,591千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">317,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,880千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">883,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,066,030千円	土地	729,631千円	投資有価証券	133,930千円	計	1,949,591千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	317,320千円	長期借入金	228,880千円	社債	883,800千円	計	1,430,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 456,515千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,402株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,041,374千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,468千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">169,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">149,400千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,004,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,880千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,041,374千円	土地	729,631千円	投資有価証券	106,463千円	計	1,897,468千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	169,480千円	長期借入金	149,400千円	社債	1,004,000千円	計	1,322,880千円
定期預金	20,000千円																																				
建物	1,066,030千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	133,930千円																																				
計	1,949,591千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	317,320千円																																				
長期借入金	228,880千円																																				
社債	883,800千円																																				
計	1,430,000千円																																				
定期預金	20,000千円																																				
建物	1,041,374千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	106,463千円																																				
計	1,897,468千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	169,480千円																																				
長期借入金	149,400千円																																				
社債	1,004,000千円																																				
計	1,322,880千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">953,487千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">185,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,377千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,364千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">3,314千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、ソフトウェアの売却益であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,827千円</td> </tr> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,822千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,501千円</td> </tr> </table>	給与手当	953,487千円	旅費交通費	185,402千円	賞与引当金繰入額	87,611千円	減価償却費	102,377千円	貸倒引当金繰入額	24,364千円	連結調整勘定償却額	3,314千円	建物	15,827千円	建物撤去費用	10,822千円	工具器具備品	5,851千円	計	32,501千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">798,207千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">137,893千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,186千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,920千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">6,346千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,137千円</td> </tr> <tr> <td>建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">6,137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,173千円</td> </tr> </table>	給与手当	798,207千円	旅費交通費	137,893千円	賞与引当金繰入額	80,662千円	減価償却費	72,186千円	貸倒引当金繰入額	69,920千円	連結調整勘定償却額	6,346千円	建物	8,137千円	建物撤去費用	1,200千円	工具器具備品	520千円	ソフトウェア	177千円	保証金	6,137千円	計	16,173千円
給与手当	953,487千円																																												
旅費交通費	185,402千円																																												
賞与引当金繰入額	87,611千円																																												
減価償却費	102,377千円																																												
貸倒引当金繰入額	24,364千円																																												
連結調整勘定償却額	3,314千円																																												
建物	15,827千円																																												
建物撤去費用	10,822千円																																												
工具器具備品	5,851千円																																												
計	32,501千円																																												
給与手当	798,207千円																																												
旅費交通費	137,893千円																																												
賞与引当金繰入額	80,662千円																																												
減価償却費	72,186千円																																												
貸倒引当金繰入額	69,920千円																																												
連結調整勘定償却額	6,346千円																																												
建物	8,137千円																																												
建物撤去費用	1,200千円																																												
工具器具備品	520千円																																												
ソフトウェア	177千円																																												
保証金	6,137千円																																												
計	16,173千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 189,399千円 担保に供している定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>169,399千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 627,595千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△150,000千円</u> 担保に供している定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>457,595千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="287 627 758 750"><tr><td>支払リース料</td><td>7,585千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,058千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,247千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	7,585千円	減価償却費相当額	8,058千円	支払利息相当額	1,247千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。</p>
支払リース料	7,585千円						
減価償却費相当額	8,058千円						
支払利息相当額	1,247千円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	133,930	△47,670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	46,202	△12,567
	小計	240,369	180,132	△60,237
合計		240,369	180,132	△60,237

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,986	1,539	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,291
(2) その他	25

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	106,463	△75,137
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	46,173	△12,596
	小計	240,369	152,636	△87,733
合計		240,369	152,636	△87,733

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	50,091
(2) その他	25

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

なお、(追加情報)に記載のとおり、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 40,537千円	賞与引当金否認額 38,408千円
一括償却資産償却限度超過額 831千円	未払事業税 16,597千円
連結会社内部利益消去 4,771千円	一括償却資産償却限度超過額 1,482千円
その他 1,255千円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,854千円
繰延税金資産計 47,396千円	連結会社内部利益消去 4,652千円
評価性引当額 $\Delta 40,807$ 千円	その他 1,165千円
繰延税金資産の純額 6,589千円	繰延税金資産計 64,161千円
(長期) 繰延税金資産	評価性引当額 $\Delta 3,416$ 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 68,759千円	繰延税金資産の純額 60,745千円
投資有価証券評価損 6,628千円	(長期) 繰延税金資産
青色繰越欠損金 265,041千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 109,625千円
土地建物固定資産税等相当額 8,728千円	投資有価証券評価損 6,628千円
一括償却資産償却限度超過額 2,050千円	青色繰越欠損金 261,565千円
偶発損失引当金否認額 8,979千円	土地建物固定資産税等相当額 8,238千円
その他有価証券評価差額金 24,516千円	一括償却資産償却限度超過額 634千円
連結会社間内部利益消去 17,459千円	棚卸資産評価損 18,620千円
(長期) 繰延税金資産小計 402,163千円	偶発損失引当金否認額 25,973千円
評価性引当額 $\Delta 134,239$ 千円	その他有価証券評価差額金 35,707千円
(長期) 繰延税金資産計 267,924千円	連結会社間内部利益消去 11,122千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金資産小計 478,116千円
特別償却準備金 $\Delta 3,888$ 千円	評価性引当額 $\Delta 261,961$ 千円
(長期) 繰延税金負債計 $\Delta 3,888$ 千円	(長期) 繰延税金資産計 216,155千円
(長期) 繰延税金資産の純額 264,035千円	(長期) 繰延税金負債
	特別償却準備金 $\Delta 2,859$ 千円
	(長期) 繰延税金負債計 $\Delta 2,859$ 千円
	(長期) 繰延税金資産の純額 213,295千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																						
<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>大阪府において法人事業税の所得割税率に超過税率の採用が決定されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から当期の40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額が557千円増加し、当期計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。</p> <p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>_____</p>	<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>_____</p> <p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="798 672 1388 1097"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td>△51.0</td> </tr> <tr> <td>前期未認識賞与引当金認容額</td> <td>△28.4</td> </tr> <tr> <td>過年度繰延税金資産取崩額</td> <td>113.3</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認容税務利益</td> <td>75.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td>24.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>189.4%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△51.0	前期未認識賞与引当金認容額	△28.4	過年度繰延税金資産取崩額	113.3	欠損子会社の未認容税務利益	75.5	留保金課税額	24.0	住民税均等割額	9.7	交際費等永久に損金算入されない項目	3.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>189.4%</u>
法定実効税率	40.7%																						
(調整)																							
税務上の繰越欠損金の利用	△51.0																						
前期未認識賞与引当金認容額	△28.4																						
過年度繰延税金資産取崩額	113.3																						
欠損子会社の未認容税務利益	75.5																						
留保金課税額	24.0																						
住民税均等割額	9.7																						
交際費等永久に損金算入されない項目	3.1																						
その他	2.6																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>189.4%</u>																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	アウトプレ ースメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,388,100	1,388,232	131,319	577,921	383,737	3,869,310	—	3,869,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,982	—	180,092	187,074	(187,074)	—
計	1,388,100	1,388,232	138,302	577,921	563,828	4,056,385	(187,074)	3,869,310
営業費用	1,098,074	881,975	85,024	476,216	565,142	3,106,433	578,598	3,685,032
営業利益 (又は営業損失)	290,026	506,257	53,277	101,704	△1,313	949,952	(765,673)	184,278
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	106,413	81,381	1,302,672	856,109	445,923	2,792,500	2,349,211	5,141,711
減価償却費	40,046	21,713	18,027	25,852	8,488	114,129	53,618	167,747
資本的支出	8,244	3,260	—	31,977	16,038	59,520	10,050	69,570

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事 業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事 業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用 (千円)	755,484	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る 費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 (千円)	2,828,131	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、 長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に 係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. アウトプレースメント事業については、当連結会計期間の下期から、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	アウトプレースメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,586,216	1,352,020	125,288	550,530	209,473	3,823,529	—	3,823,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,054	11,293	—	51,314	126,662	(126,662)	—
計	1,586,216	1,416,075	136,581	550,530	260,787	3,950,191	(126,662)	3,823,529
営業費用	1,138,167	897,981	76,775	736,047	214,909	3,063,881	426,091	3,489,972
営業利益 (又は営業損失)	448,048	518,093	59,806	△185,516	45,878	886,310	(552,753)	333,556
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	95,193	39,952	1,284,795	642,892	310,662	2,373,496	2,923,571	5,297,068
減価償却費	48,852	21,953	17,877	27,412	9,852	125,948	41,214	167,162
資本的支出	5,809	4,332	—	7,342	1,494	18,979	(565)	18,413

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	560,346	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	3,418,278	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	170,579.27円	1株当たり純資産額	173,401.73円
1株当たり当期純損失金額	8,237.70円	1株当たり当期純利益金額	5,415.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,336.93円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	△92,427	61,051
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	△92,427	61,051
期中平均株式数（株）	11,220	11,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	165
（うち新株予約権（株））	—	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）52株並びに新株予約権1種類（新株予約権の数268個）。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>平成17年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 24,804株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(5) 会社が発行する株式の総数 平成17年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1055 1353 1415"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 56,859.75円</td><td>1株当たり純資産額 57,800.57円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純損失金額 2,745.90円</td><td>1株当たり当期純利益金額 1,805.14円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 56,859.75円	1株当たり純資産額 57,800.57円	1株当たり当期純損失金額 2,745.90円	1株当たり当期純利益金額 1,805.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 56,859.75円	1株当たり純資産額 57,800.57円								
1株当たり当期純損失金額 2,745.90円	1株当たり当期純利益金額 1,805.14円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エフアンドエム	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.33	なし	平成20年 3月25日
㈱エフアンドエム	第2回無担保社債	平成15年 8月25日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.41	なし	平成20年 8月25日
㈱エフアンドエム	第3回無担保社債	平成15年 12月25日	330,000 (66,000)	264,000 (66,000)	0.20	なし	平成20年 12月25日
㈱エフアンドエム	第4回無担保社債	平成15年 12月25日	200,000 (32,000)	168,000 (32,000)	0.20	なし	平成21年 12月25日
㈱エフアンドエム	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	660,000 (-)	660,000 (-)	0.20	なし	平成21年 12月21日
㈱エフアンドエム	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	- (-)	270,000 (60,000)	0.21	なし	平成21年 9月30日
合計	-	-	1,620,000 (198,000)	1,692,000 (258,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
258,000	258,000	258,000	188,000	730,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,182	240,000	2.0%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	79,480	79,480	1.8%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	228,880	149,400	1.9%	平成17年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	628,542	468,880	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,290	61,110	10,000	10,000

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

② 訴訟

平成15年3月25日に業務委託料未収入債権226,907千円の支払請求訴訟を提起いたしております。詳細につきましては、追加情報 (滞留債権) に記載いたしております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		103,435		515,323	
2 売掛金	※6	483,658		420,161	
3 商品		68,060		16,827	
4 製品		9,108		9,044	
5 貯蔵品		12,247		13,342	
6 前渡金		30,000		33,159	
7 前払費用		35,148		27,041	
8 短期貸付金		51,950		59,550	
9 未収入金	※6	208,835		32,906	
10 繰延税金資産		—		53,538	
11 その他	※6	9,890		16,378	
貸倒引当金		△3,133		△3,850	
流動資産合計		1,009,200	21.2	1,193,424	24.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※4	1,093,166		1,064,524	
2 車両運搬具		48		48	
3 工具器具備品		120,838		89,832	
4 土地	※4	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,943,683	40.8	1,884,036	38.0
(2) 無形固定資産					
1 営業権		819		—	
2 ソフトウェア		143,978		92,133	
3 その他		8,451		8,882	
無形固定資産合計		153,250	3.2	101,015	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※4				
1 投資有価証券		224,444		202,748	
2 関係会社株式		469,700		274,244	
3 出資金		2,410		2,410	
4 長期貸付金		37,200		21,500	
5 長期前払費用		5,303		3,849	
6 繰延税金資産		113,467		298,344	
7 長期未収入金		32,360		8,379	
8 滞留債権		184,939		397,170	
9 差入保証金		181,298		181,841	
10 保険積立金		356,121		457,823	
11 その他		16,710		7,210	
貸倒引当金		△30,737		△118,563	
投資その他の資産合計		1,593,218	33.4	1,736,960	35.1
固定資産合計	3,690,152	77.4	3,722,012	75.1	
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費	67,377		40,071		
繰延資産合計	67,377	1.4	40,071	0.8	
資産合計	4,766,730	100.0	4,955,507	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		13,863		15,576	
2 短期借入金	※4,6	485,247		267,676	
3 一年以内償還予定社債		198,000		258,000	
4 一年以内返済予定長期 借入金	※4	79,480		79,480	
5 未払金	※6	77,670		89,125	
6 未払費用		36,837		34,477	
7 未払法人税等		3,727		218,863	
8 未払消費税等		19,113		31,114	
9 前受金		5,823		—	
10 預り金		5,020		9,032	
11 前受収益		17,075		13,135	
12 賞与引当金		82,063		84,963	
13 その他		1,990		1,605	
流動負債合計		1,025,914	21.5	1,103,050	22.3
II 固定負債					
1 社債	※4	1,422,000		1,434,000	
2 長期借入金	※4	228,880		149,400	
3 預り保証金	※6	75,951		79,016	
4 偶発損失引当金		22,062		52,878	
固定負債合計		1,748,894	36.7	1,715,295	34.6
負債合計		2,774,808	58.2	2,818,345	56.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		826,000	17.3		865,473	17.4
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		206,500			245,973		
(2) その他資本剰余金							
1 資本金及び資本準備 金減少差益		838,200			838,200		
資本剰余金合計			1,044,700	21.9		1,084,173	21.8
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			—		
(2) 任意積立金							
1 特別償却準備金		7,189			5,689		
2 別途積立金		100,000			100,000		
(3) 当期末処分利益		121,084			205,181		
利益剰余金合計			228,273	4.8		310,871	6.3
IV その他有価証券評価差額 金			△35,720	△0.7		△52,025	△1.0
V 自己株式	※3		△71,330	△1.5		△71,330	△1.4
資本合計			1,991,922	41.8		2,137,162	43.1
負債・資本合計			4,766,730	100.0		4,955,507	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 アウトソーシング収入		1,388,100		1,586,216	
2 エフアンドエムクラブ 収入		1,388,232		1,416,075	
3 不動産賃貸収入		138,302		136,581	
4 その他サービス収入		279,039	3,193,675	51,207	3,190,081
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 アウトソーシング収入 原価		359,178		410,644	
2 エフアンドエムクラブ 収入原価		220,480		371,454	
3 不動産賃貸収入原価		85,024		76,775	
4 その他サービス収入原 価		129,376	794,060	8,892	867,768
			24.9		27.2
売上総利益			2,399,614		2,322,313
			75.1		72.8
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造運送費		16,173		14,272	
2 役員報酬		66,380		55,600	
3 給料手当		884,332		656,743	
4 賞与		99,598		88,082	
5 法定福利費		134,656		113,251	
6 福利厚生費		14,511		27,697	
7 旅費交通費		165,692		116,410	
8 通信費		85,978		69,106	
9 消耗品費		20,164		15,758	
10 租税公課		14,176		24,478	
11 支払地代家賃		129,484		87,220	
12 支払手数料		124,384		70,888	
13 採用費		11,721		7,956	
14 減価償却費		98,381		38,457	
15 貸倒引当金繰入額		26,986		68,114	
16 賞与引当金繰入額		76,910		75,490	
17 退職給付費用		3,065		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
18 その他		284,101	2,256,701	70.6	274,484	1,804,013	56.6
営業利益			142,913	4.5		518,299	16.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			176		
2 貸付金利息		6,001			3,062		
3 受取配当金		1,404			1,248		
4 保険手数料収入		153			896		
5 業務受託料収入		1,584			—		
6 生命保険配当金		6,633			—		
7 除斥配当金受入益		—			1,100		
8 雑収入		1,670	17,449	0.5	3,124	9,608	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		32,806			13,626		
2 社債利息		8,526			21,191		
3 社債発行費償却		35,375			38,795		
4 新株発行費		—			791		
5 I S O認定機関変更費用		14,473			—		
6 雑損失		11,994	103,177	3.2	6,205	80,611	2.5
経常利益			57,186	1.8		447,297	14.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,539			—		
2 退職年金保険解約返戻金		—	1,539	0.0	2,435	2,435	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	25,204			6,137		
2 投資有価証券評価損		799			—		
3 貸倒引当金繰入額		—			40,794		
4 スワップ解約等損失		22,655			—		
5 偶発損失引当金繰入額		22,062			34,766		
6 前払年金費用取崩損失		6,714			—		
7 前期損益修正損		4,000			—		
8 関係会社株式評価損		—			247,231		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
9 棚卸資産評価損		—	81,437	2.5	45,750	374,679	11.7
税引前当期純損失			22,711	△0.7		—	—
税引前当期純利益			—	—		75,053	2.4
法人税、住民税及び事 業税		8,054			208,460		
法人税等調整額		△15,024	△6,970	△0.2	△227,225	△18,765	△0.5
当期純損失			15,741	△0.5		—	—
当期純利益			—	—		93,818	2.9
前期繰越利益			122,947			111,363	
利益準備金取崩額			13,878			—	
当期末処分利益			121,084			205,181	

[次へ](#)

売上原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I アウトソーシング収入原価					
人件費					
給料手当		13,714		30,533	
雑給		38,369		33,961	
賞与		1,439		1,814	
法定福利費		6,604		7,903	
福利厚生費		159		373	
賞与引当金繰入額		2,810	63,098	4,698	79,285
経費					
外注費		121,452		182,414	
荷造運賃		268		522	
旅費交通費		2,368		2,686	
通信費		29,124		34,749	
光熱費		3,155		3,453	
消耗品費		5,240		5,029	
図書費		8		37	
支払手数料		42,922		10,698	
印刷費		14,055		13,095	
リース料		422		777	
賃借料		41,348		27,304	
減価償却費		17,027		47,876	
営業権償却		4,919		819	
雑費		501	282,817	1,893	331,359
その他サービス原価		13,262	13,262	—	—
アウトソーシング収入原価合計			359,178		410,644
			100.0		100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II エフアンドエムクラブ収入原価					
人件費					
給料手当		17,300		63,333	
雑給		18,581		20,239	
賞与		1,836		4,737	
法定福利費		5,042		10,830	
福利厚生費		—		20	
賞与引当金繰入額		2,342	45,103	4,520	103,680
			20.5		27.9
経費					
旅費交通費		3,133		11,830	
荷造運賃		3,076		2,076	
消耗品費		—		1,628	
通信費		5,025		3,651	
図書費		1,256		2,024	
支払報酬		93,216		125,042	
印刷費		33,760		26,451	
減価償却費		10,468		22,055	
雑費		10	149,948	5,121	199,881
			68.0		53.8
ビデオ制作原価					
外注加工費		319		—	
荷造運賃		4,388		—	
期首製品棚卸高		9,513		9,108	
期末製品棚卸高		9,108	5,112	9,044	63
			2.3		0.0
商品売上原価					
期首商品棚卸高		51,600		45,750	
商品仕入高		13,544		67,829	
期末商品棚卸高		45,750		—	
他勘定振替高		—	19,394	△45,750	67,829
					18.3
その他サービス原価		921	921	—	—
エフアンドエムクラブ収入原価合計			220,480		371,454
			100.0		100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 不動産賃貸収入原価					
経費					
光熱費		18,458		17,053	
消耗品費		560		584	
管理費		27,625		22,712	
支払手数料		1,100		1,262	
修繕費		2,212		1,008	
租税公課		16,208		15,643	
保険料		772		263	
減価償却費		18,027		17,877	
雑費		60	85,024	370	76,775
不動産賃貸収入原価合計			85,024		76,775
Ⅳ その他サービス収入原価					
商品原価					
期首商品棚卸高		4,385		22,310	
当期商品仕入高		147,301		—	
期末商品棚卸高		22,310	129,376	16,827	5,482
その他サービス原価					
人件費					
給料手当		—		2,206	
賞与		—		42	
法定福利費		—		382	
賞与引当金繰入額		—	—	255	2,886
経費					
外注費		614		—	
荷造運賃		852		9	
支払手数料		12,168		91	
旅費交通費		—		203	
減価償却費		548		—	
雑費		—		218	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
他勘定振替高		△14,184	—	—	—	523	5.9
その他サービス収入原 価合計			129,376	100.0		8,892	100.0

※ 他勘定振替高は、前事業年度はその他サービス原価のアウトソーシング収入原価及びエフアンドクラブ収入原価への振替高であり、当事業年度は棚卸資産評価損への振替高であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			121,084		205,181
II 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		1,499	1,499	1,523	1,523
合計			122,583		206,705
III 利益処分額					
配当金		11,220	11,220	23,372	23,372
IV 次期繰越利益			111,363		183,333

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金（前払年金費用）を計上していましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上廃止状態となりました。これに伴い、当期末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用（6,714千円）を取崩し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社における過年度の回収実績を参考にして設定していましたが、当事業年度より金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方 法に比較して、税引前当期純利益は40,794千円減少しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>_____</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当事業年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p>	<p>—————</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>従来、営業外収益として表示していた子会社等の経理処理に関する業務受託料を当期よりその他の営業収入として表示しております。これは、当期より一般事業会社の経理処理に関する業務受託が増加してきたことに伴い、会計処理の一元化を図り、且つ収益と原価の対応関係をより適正化するための変更であります。なお、この変更により、従来の会計処理によった場合に比して、営業利益は9,600千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p> <p>この変更は、当事業年度の下半期において一般事業会社の経理処理に関する業務受託の増加傾向が顕著になってきたために実施されたものであり、当中間期においては、前事業年度と同一の会計処理によっております。また、当中間期において、当事業年度と同一の会計処理によった場合には、営業利益が4,800千円増加する事となり、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(未収入金)</p> <p>その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円に関し、前期末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当期末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当期末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(34,766千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 353,135千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 415,055千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,936株	※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 42,000株 発行済株式の総数 普通株式 12,402株
※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株	※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 716株
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,066,030千円 土地 729,631千円 投資有価証券 133,930千円 合計 1,929,591千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 217,840千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 228,880千円 社債 883,800千円 合計 1,410,000千円	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,041,374千円 土地 729,631千円 投資有価証券 106,463千円 合計 1,877,468千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円 一年以内返済予定長期借入金 79,480千円 長期借入金 149,400千円 社債 1,004,000千円 合計 1,322,880千円
5	5 保証債務額 120,000千円
※6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 19,693千円 未収入金 6,720千円 立替金 195千円 未払金 8,840千円 短期借入金 185,065千円 預り保証金 2,208千円	※6 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,950千円 未収入金 3,619千円 立替金 78千円 未払金 12,142千円 短期借入金 147,676千円 預り保証金 2,208千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,524千円 建物撤去費用 8,269千円 工具器具備品 5,410千円 計 25,204千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 6,137千円 計 6,137千円

次へ

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 33,399千円	賞与引当金否認額 34,580千円
一括償却資産償却限度超過額 831千円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,567千円
未払事業所税否認額 861千円	一括償却資産償却限度超過額 649千円
繰延税金資産小計 35,092千円	未払事業所税否認額 16,011千円
評価性引当額 △35,092千円	未払事業所税否認額 730千円
繰延税金資産合計 ー千円	繰延税金資産合計 53,538千円
繰延税金資産の純額 ー千円	(長期) 繰延税金資産
(長期) 繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額 109,625千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 68,759千円	土地建物固定資産税等相当額 8,085千円
土地建物固定資産税等相当額 8,216千円	投資有価証券評価損否認額 6,628千円
投資有価証券評価損否認額 6,628千円	一括償却資産償却限度超過額 393千円
一括償却資産償却限度超過額 255千円	偶発損失引当金否認額 21,521千円
偶発損失引当金否認額 8,979千円	棚卸資産評価損 18,620千円
青色繰越欠損金 59,192千円	関係会社株式評価損 100,623千円
その他有価証券評価差額金 24,516千円	その他有価証券評価差額金 35,707千円
(長期) 繰延税金資産小計 176,548千円	(長期) 繰延税金資産合計 301,204千円
評価性引当額 △59,192千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金資産合計 117,356千円	特別償却準備金 △2,859千円
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債計 △2,859千円
特別償却準備金 △3,888千円	(長期) 繰延税金資産の純額 298,344千円
(長期) 繰延税金負債計 △3,888千円	
(長期) 繰延税金資産の純額 113,467千円	

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																		
<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>大阪府において法人事業税の所得割税率に超過税率の採用が決定されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から当期の40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額が557千円増加し、当期計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。</p> <p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>_____</p>	<p>(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>_____</p> <p>(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="798 672 1388 1030"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td>△78.9</td> </tr> <tr> <td>前期未認識賞与引当金認容額</td> <td>△44.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td>37.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>△25.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△78.9	前期未認識賞与引当金認容額	△44.5	留保金課税額	37.6	住民税均等割額	12.0	交際費等永久に損金算入されない項目	4.9	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△25.0%</u>
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
税務上の繰越欠損金の利用	△78.9																		
前期未認識賞与引当金認容額	△44.5																		
留保金課税額	37.6																		
住民税均等割額	12.0																		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.9																		
その他	3.0																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△25.0%</u>																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 177,533.18円	1株当たり純資産額 182,882.25円
1株当たり当期純損失 1,402.99円	1株当たり当期純利益金額 8,321.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 8,201.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△15,741	93,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△15,741	93,818
期中平均株式数(株)	11,220	11,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	165
(うち新株予約権(株))	—	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株並びに新株予約権1種類(新株予約権の数268個)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>平成17年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 24,804株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(5) 会社が発行する株式の総数 平成17年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1055 1353 1411"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 59,177.72円</td> <td>1株当たり純資産額 60,960.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 467.66円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,773.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 59,177.72円	1株当たり純資産額 60,960.75円	1株当たり当期純損失金額 467.66円	1株当たり当期純利益金額 2,773.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 59,177.72円	1株当たり純資産額 60,960.75円								
1株当たり当期純損失金額 467.66円	1株当たり当期純利益金額 2,773.97円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,733.76円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	227	106,463
		(株)ブループラネット	600	30,000
		(株)フォーナイン	190	9,500
		(株)人財バンク	100	5,000
		タツミ総研(株)	10	2,500
		(株)ベネフィットジャパン	8	1,805
		(株)エコミック	10	800
		ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)	80	402
		(株)ディービーエス総研	100	78
		タツミ総研(株)新株引受権	50	25
計		1,375	156,574	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 明治ドレスナー日本株式リサーチオープン	40,944,439	25,459
		(投資信託受益証券) J・エクイティ	29,338,799	16,438
		(投資信託受益証券) アポロンヨーロッパダービー	500	4,276
計		70,283,738	46,173	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,176,512	—	—	1,176,512	111,987	28,641	1,064,524
車両運搬具	960	—	—	960	912	—	48
工具器具備品	389,714	2,272	—	391,987	302,155	33,279	89,832
土地	729,631	—	—	729,631	—	—	729,631
有形固定資産計	2,296,819	2,272	—	2,299,092	415,055	61,920	1,884,036
無形固定資産							
営業権	24,596	—	—	24,596	24,596	819	—
ソフトウェア	328,399	9,685	—	338,085	245,952	61,530	92,133
その他	8,451	430	—	8,881	—	—	8,882
無形固定資産計	361,448	10,116	—	371,563	270,548	62,350	101,015
長期前払費用	13,708	1,362	—	15,070	11,220	2,816	3,849
繰延資産							
社債発行費	105,820	11,490	—	117,310	77,238	38,795	40,071
繰延資産計	105,820	11,490	—	117,310	77,238	38,795	40,071

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額は、いずれも資産の総額の1%以下のため、財務諸表等規則様式第9号の記載上の注意5により、その主な内容の記載は省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		826,000	39,473	—	865,473
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1. 3（株）	(11,936)	(466)	(—)	(12,402)
	普通株式（注）3（千円）	826,000	39,473	—	865,473
	計（株）	(11,936)	(466)	(—)	(12,402)
	計（千円）	826,000	39,473	—	865,473
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)3（千円）	206,500	39,473	—	245,973
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益（千円）	838,200	—	—	838,200
	計（千円）	1,044,700	39,473	—	1,084,173
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)2（千円）	7,189	—	1,499	5,689
	別途積立金（千円）	100,000	—	—	100,000
計（千円）	107,189	—	1,499	105,689	

(注) 1. 期末における自己株式は、716株であります。

2. 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,870	108,908	20,365	—	122,413
賞与引当金	82,063	84,963	82,063	—	84,963
偶発損失引当金	22,062	34,766	—	3,950	52,878

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（目的使用）は、滞留売掛金の貸倒処理による充当額であります。

2. 偶発損失引当金の当期減少額（その他）は、売上返品及び仕入返品によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,598
預金の種類	
普通預金	312,563
定期預金	150,000
通知預金	50,000
別段預金	1,161
小計	513,724
合計	515,323

2) 受取手形

該当事項はありません。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社 イーラーニング研究所	19,085
エフアンドエムネット㈱	15,950
エフアンドエムパートナーズ税理士法人	15,670
有限会社 H A C	3,150
株式会社 原田経営システム	3,150
その他	363,154
合計	420,161

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
483,658	3,349,585	3,413,082	420,161	89.0	49.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フォルス学習システム	16,827
合計	16,827

5) 製品

品目	金額 (千円)
総務コンサル教材ビデオ	5,946
総務コンサル教材テキスト	3,098
合計	9,044

6) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ドキュメントファイル	4,043
機関誌	3,182
販促品	2,090
社内ビデオ	1,655
社内テキスト	853
ビデオ資材	629
その他	888
合計	13,342

② 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)	206,494
エフアンドエムネット(株)	62,750
(株)ジャパン・インシュアランス	5,000
合計	274,244

2) 繰延税金資産

内訳は2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) に記載しております。

3) 滞留債権

相手先	金額 (千円)
中山税理士事務所	173,830
㈱J-G e	33,508
アウトソーシング収入に係る小口滞留債権 (注1)	186,848
エフアンドエムクラブ収入に係る小口滞留債権 (注2)	2,983
合計	397,170

(注1) アウトソーシング収入に係る小口滞留債権は、アウトソーシング事業の顧客である生命保険会社の営業職員に係る債権であります。1件毎の金額が500~170,000円程度と全て少額であるため、詳細の記載を省略しております。

(注2) エフアンドエムクラブ収入に係る小口滞留債権は、エフアンドエムクラブ事業の会員顧客である企業に係る債権であります。1件毎の金額が20,000~320,000円程度と全て少額であるため、詳細の記載を省略しております。

4) 保険積立金

区分	金額 (千円)
アクサ生命保険㈱	90,700
日本生命保険相互会社	79,876
損保ジャパンひまわり生命保険㈱	75,851
明治安田生命保険相互会社	55,952
住友生命保険相互会社	39,560
その他	115,882
合計	457,823

③ 流動負債

1) 支払手形

該当事項はありません。

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
㈱カウネット	15,576
合計	15,576

3) 短期借入金

区分	金額 (千円)
㈱ジャパン・インシュアランス	147,676
㈱UFJ銀行	90,000
㈱りそな銀行	30,000
合計	267,676

4) 一年内返済予定長期借入金

区分	金額 (千円)
㈱UFJ銀行	35,200
㈱三井住友銀行	20,000
㈱東京三菱銀行	14,280
㈱伊予銀行	10,000
合計	79,480

5) 一年以内償還予定社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結付属明細表 社債明細表に記載しております。

④ 固定負債

1) 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結付属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 長期借入金

区分	金額 (千円)
㈱UFJ銀行	70,800
㈱伊予銀行	50,000
㈱東京三菱銀行	28,600
	149,400

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

第5 経理の状況 1. 財務諸表 (1) 財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

② 訴訟

平成15年3月25日に業務委託料未収入債権173,830千円の支払請求訴訟を提起いたしております。詳細につきましては、追加情報(滞留債権)に記載いたしております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株、100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年7月22日近畿財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成16年7月23日近畿財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第15期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。